

## (7) 行政経営

〈情報の共有化、税・財政、行政運営、市民サービス〉

# マニフェスト

## 市政戦略本部運営事業

- 1 予算額 16,131千円
- 2 目的・効果 市長のトップマネジメントを補佐し、マニフェストの進捗管理や市政運営における主要課題の解決に向けた集中的な議論を行うなど、戦略的な市政運営を行います。

### 3 事業概要

#### 市政戦略本部

中長期的な展望に立ち、市政運営における主要課題の早期解決に向けた方向性及び方針について集中的な議論を行い、新たな時代に対応する行政モデルを構築するため市長を本部長、副市長を副本部長とする市政戦略本部を運営します。

また、必要に応じて本部内に各種戦略会議を設置します。

#### 市政戦略会議

市政運営における主要課題に関し、民間や有識者などを交えた市政戦略会議を運営します。



## 各市政戦略会議の目的

### 高齢者福祉医療戦略会議(4回)

高齢者が尊厳を持ち、安心して地域で生活ができる社会の実現を目指し、高齢者の日常生活を取り巻く地域社会のあり方に対し、介護保険制度が果たすべき役割、医療のあり方、住居のあり方、地域住民の支え合いのあり方等について議論し、方向性を示すとともに、その推進を図ります。

### 産業立地戦略会議(3回)

本市の強みや特性を生かした産業の集積・形成等を図るため、産業支援、創業支援及び企業誘致のあり方について議論し、戦略的な産業振興施策を立案するとともに、その推進を図ります。



### 自治体経営改革戦略会議(5回)

地域主権改革が進展する中、今後の総合計画のあり方をはじめ、計画、行政評価、予算編成、内部統制、人事制度などが連携する自治体経営の構築に向けた議論を行い、効率的・効果的な自治体経営の実現を図ります。

新規

後期基本計画策定事業

- 1 事業年度 平成24年度～平成25年度
- 2 予算額 13,831千円
- 3 目的 第6次小牧市総合計画は、目標年次を平成30年度に設定しているものの、基本計画については、おおむね5年で見直すこととしていることから、自治体経営改革戦略会議での議論や本市を取り巻く社会経済情勢の変化を踏まえた後期基本計画の策定を行います。
- 4 効果 少子高齢化と人口減少が進む時代において、行財政運営が今後一層厳しくなると予想される中、重点的に取り組む施策を明確化した戦略性の高い計画とすることにより、効率的・効果的な行財政運営を行うことができます。

5 事業概要

平成24年度

- 現行基本計画の評価・検証
- 庁内見直し組織における調査、研究  
(市政戦略本部、総合計画策定会議、総合計画策定研究委員会)

平成25年度

- 総合計画審議会 の開催
- 庁内見直し組織における後期基本計画案の策定  
(市政戦略本部、総合計画策定会議、総合計画策定研究委員会)
- まちづくりに関する意識調査の実施
- 市民懇談会、パブリックコメントの実施



## マニフェスト

## 行政評価事業

1 予算額 6,076千円

2 目的・効果 公募市民・学識経験者などの第三者による外部評価（行政評価市民公開フォーラム）を実施することにより、評価視点の多角化や評価の透明性・客観性の向上を図り、次年度以降の予算編成や事業計画への反映に努めます。

また、施策的な観点から課題と目標を設定する行政経営分析を実施し、更なる効果的・効率的な事業運営に努めます。



外部評価（行政評価市民公開フォーラム）

3 事業概要 【外部評価】

市民アンケートにより選定された事業を対象に外部評価を実施します。外部評価により導き出された判定や議論された内容を参考に市の方針を決定します。

【行政経営分析】

同種の目的を有する事務事業を一つの事業ユニットとし、3事業ユニット程度について、経費等の分析を行います。



## システム構築事業

- 1 予算額 77,600千円
- 2 目的 税務・福祉総合システムの対象になっている業務システム（市民税、国民健康保険税、介護保険、福祉総合等）を稼働させます。また、その他のシステム（住民記録、固定資産税、年金等）についても再構築を進め、税務・福祉総合システムと併せて総合行政システムとします。
- 3 効果 各業務システムを一元管理し、関連業務の改善・効率化を進めます。また、申請書記載事項を簡素化する業務・手続を拡充することにより、窓口の利便性向上を図ります。
- 4 事業概要

### 【税務・福祉総合システム構築事業 12,600千円】

平成25年2月にほとんどの業務システムが本稼働し、平成25年9月までに残りの全システムが本稼働します。

### 【総合行政システム構築事業 65,000千円】

平成25年度にシステム構築作業に着手します。平成26年度にテスト稼働を行い、対象システムの全部が本稼働します。



## 公共施設白書作成事業



- 1 事業年度 平成25年度～平成26年度
- 2 予算額 10,000千円（債務負担行為）
- 3 目的 人口減少、少子高齢化の進展などによる、将来の公共施設の需給バランスや市民ニーズの変化などに対応していくため、公共施設の配置や利用状況などの実態を調査、分析して、公共施設の現状と課題を明らかにする公共施設白書を作成します。
- 4 効果 白書を作成し、各施設の現状と課題を踏まえ、今後の公共施設の長寿命化、適正配置などを考える基礎資料とします。
- 5 事業概要
- 平成25年度
- 公共施設の土地・建物の基礎データ、利用状況、維持管理費等の情報を収集し、分析を行います。
- 平成26年度
- 分析した情報を基に、公共施設全般にわたる現状と課題を取りまとめた、公共施設白書を作成します。

